

令和5年度(2023年度)決算に反対（不認定）

市原市の一般、特別、企業会計は、合わせて歳入1,872億円、歳出1,822億円となり、歳入歳出ともに前年度から増加しました。日本共産党は、昨年度4回の議会質問、市提出議案への討論から、決算に反対しました。



子育てくらし、営業への独自支援の拡充

学校給食の無償化や国民健康保険の子ども均等割に対する支援、中小企業や農家への支援など国の制度や補助がない場合でも市独自の対応をすること、国・県に対する要望を強めることを求めました。

公共交通、公共施設は市民サービス維持



小湊バス運休問題は運転手不足と同時に、市の赤字路線支援の不十分さによるものです。地域住民に対するサービスを維持するため補助規定の見直しを求めました。

公共施設の使用料は受益者負担ではなく、市民の権利を守る地方自治の原点に立ち戻り値下げを求めました。

イベントに傾注しすぎる観光や行事

”百年後芸術祭”、市政60周年事業など3事業の総事業費は2億8千万円にのぼります。限られた財政の使い道として、市民生活に直結した支出を優先すべきです。

PFI事業のリスク回避

官民連携のもと、民間企業に事業をゆだねるPFI方式が採用され、今後も拡大予定です。情報の開示や事業の安定性などリスクが伴い、きびしいチェックが必要です。

【学校給食センター】



ジェンダー平等の推進

非正規の会計年度任用職員数は正職員の4分の1。保育士、看護師、学校補助員など広い職種に及び、9割が女性です。平均給与月額が15万円で正職員とは大きな開きがあります。処遇の改善を求めました。



【請願】「小中学校給食費無償化に向けての財政措置を求めることについて」の請願は、教育民生常任委員会で継続審査となり採択には至りませんでした。

共産党は一貫して無償化を求めてきましたが、引き続き市民の皆さんとともに給食無償化にむけ全力をつくします。

相談はお気軽に声かけください



駒形やす子

携帯
090-5328-7914
事務所 0436(26)4158



福田まさひこ

携帯
090-6716-4365
事務所 0436(37)4170

生活相談

日常生活の困りごとについて
ご相談ください

無料法律相談

弁護士が
対応します

連絡先: ☎ 0436(22)1531

午後1時～3時/予約制(前週金曜日迄)
いずれも第1第3月曜日(祝日除く)

10月7日
10月21日

——
11月18日

12月2日
12月16日



日本共産党
市原市議団
ホームページ

この議会報告は政務活動費で発行しています

明るい街

日本共産党

市議会だより

2024年秋季号(No.146)

発行 日本共産党市原市議団
連絡先 0436(21)4785、市原市平田651-1

せまりくる気候危機を実感した夏 市原市温暖化ガス削減計画の実効性を問う



世界の科学者が地球環境の破滅的危機の現象の一つとしてあげているのが南極氷床融解です。(画像は南極)

若者も訴えます「私たちの世代をまもれ」

昨年に続き今年も酷暑でした。世界中で異常気象が続く災害が多発しています。日本の若者も「持続可能な社会のために、企業は責任を果たして」と訴訟を起こしました。

温暖化は差し迫った危機です。福田市議は代表質問で市原市の温暖化ガス削減に大きな責任があるコンビナート企業の取り組みの可視化、再生可能エネルギーの地産地消への市の取り組み推進について質問しました。

臨海企業の目標達成をめざして

市の温暖化ガス削減目標の大半を占めるコンビナート企業と市の責任は決定的に重要です。市は部門ごとのデータを毎年公表し管理するとはしましたが、これで実効性が担保されたとはいえません。行うべきは企業の目標に対する強力な指導です。



臨海コンビナート

福田市議は川崎市のような実効性のある条例が必要だと主張しました。

市民・地域主導の再エネ推進

いま市内には大小の太陽光発電施設が林立していますが環境問題や立地上の問題が市民から寄せられています。

多くの自治体で規制条例ができており、乱開発に有効だと総務省の調査報告でも評価されています。

再生可能エネルギーは本来地域固有の資源です。問題ある事業者はきちんと規制し、市民や地域の設立した発電所でエネルギーの地産地消を推進する事業の検討を要望しました。これは地域の活性化や過疎化対策にもつながります。

市民の危機感に答えるために

企業の取り組みの可視化は企業と市民の意識向上に有効です。日本一のコンビナートで排出削減対策を進める科学的な会合の場の設定を!

コンビナート
温暖化対策
シンポジウム
を提案

P F A S 汚染が確認された
平蔵川下流域の雷橋付近を
視察する駒形、福田両市議





中継動画



個別質問・駒形市議

ジェンダー平等・まちづくり・医療 市民のくらしを守って奮闘

(日本共産党)



代表質問・福田市議



中継動画



女性の人権守る「女性支援新法」は ジェンダー平等への一歩

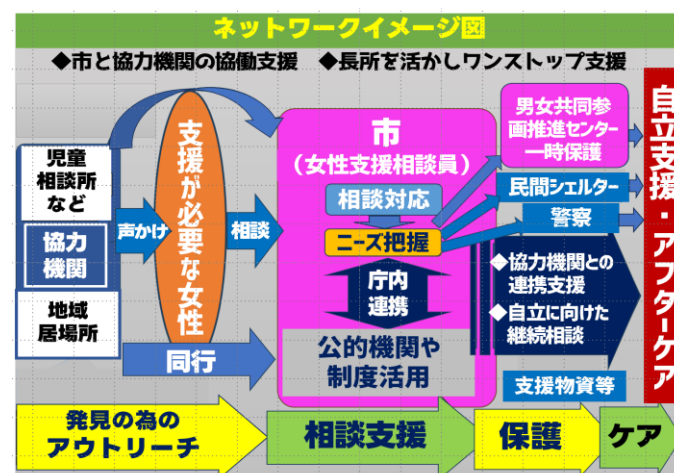
「女性支援新法」は旧売春防止法、DV法、ストーカー防止法などをもとにして、さまざまな困難をかかえる女性の福祉や人権をまもる事を目的として成立し、4月1日に施行されました。これまで困難な女性によりそい支援してきた団体などからは歓迎の声があがっています。

駒形市議は新たな支援法の市原市での推進を求めて質問しました。

<女性支援新法の具体化の為に>

右図は埼玉県の上尾市が作成した女性支援新法を具体化したイメージ図です。

地域のあらゆる場所で広く対象者を発見し、相談につなげ、市役所内での支援相談員の配置や庁内連携など体制の整備、県や関係機関、支援団体との緊密な連携、そして自立支援・アフターケアまで支援する事が新法の具体化では要請されています。



駒形市議が紹介した上尾市の女性支援ネットワークのイメージ図(同市ホームページより作成)

【多様で複合している困難を抱える理由は】

- 性暴力、性被害、性的搾取 ●離婚 ●DV
- 生活の困窮 ●障がい(身体や知的障がい)
- 精神疾患、外国籍 など

市民参加のまちづくりで提案

市民会館の移転など五井駅東口のまちづくりは、JR3駅中心の拠点別整備基本計画(五井編)に基づき、左図の地域で農地の区画整理によりすすめられています。

代表質問では、まちづくりに求められる視点、計画への市民の声を生かすことについての質問と提案を行いました。

4つの視点を提起

市民会館を移転する文化交流ゾーンや他の4つのゾーンすべてに共通する視点を提案しました。

- ★災害に耐える
- ★ジェンダーとユニバーサルデザインを貫く
- ★ゼロカーボンシティの具体化
- ★地域の経済に寄与する

全段階で市民参加の保障を

計画段階ではワークショップやアンケートなどの方式で市民参加がはかられています。さらに徹底したものにするため、建設実行段階、最終的な検証段階までの全工程で市民の声が活かされるようなくみを作ることを求めました。

くらしや福祉の予算の確保を

今議会では能満地区のリサイクル施設建設で111億円の契約議案が可決されました。今後、焼却炉更新、市役所第2庁舎、八幡宿複合施設建設など大型公共事業がめじろ押しです。

くらしや福祉を充実させる予算へのしわ寄せがないか市民や議会のきびしいチェックが必要です。

2024年度末までに病院誘致の方針示す

市は、帝京大学ちば総合医療センター移転後の姉崎など市西部地区への病院整備で、病院誘致に向けた医療ニーズの調査や、県への要望を行いました。

そして市の医療政策の指針として「市原市地域医療推進ビジョン」の策定をすすめています。

この中で市西部地区への医療機能の誘致の方針を今年度末に示すとなりました。

利用者、地域、市民への説明を

駒形市議は透析患者の家族や地元の不安などを示し、市民への説明と市原市での病床の確保を県に強く要望することを求めました。

市原市は国民健康保険の均等割り軽減の決断を！

駒形市議は国保世帯の子育てに水をさす「均等割」負担への軽減支援策をなぜしないのかを質問しました。

市は、法律上の問題や知事会、市長会の要望などの取り組みをあげ、国の制度変更を待つという従来の姿勢を崩しませんでした。

市長会などは制度的な欠陥を是正するべく要請を続けています。

滋賀県米原市は『応援金』支給という形で均等割の減免を実現しています。自治体が知恵を絞り市民のくらしを守る努力をする事が国の制度を変えていく力になるのではないのでしょうか。



どうなる
帝京大学病院
移転後の地域医療